切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成30年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成30年３月30日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒940―8532 新潟県長岡市西片貝町888
長岡工業高等専門学校総務課調達係　春日和晃　電話0258―34―9323

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月９日14時00分　長岡工業高等専門学校会議室

⑷　入札書の受領期限　平成31年２月12日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成31年３月４日14時00分　長岡工業高等専門学校会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金

A　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第23条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる。（取扱法人　独立行政法人国立高等専門学校機構）

B　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。

C　Aの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。

⑶　契約保証金　納付。ただし、独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第40条の規定に掲げる契約保証金に代わる担保をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Oosawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Nagaoka College

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : School Building and Dormitory Cleaning Service for National Institute of Technology, Nagaoka College 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2019 through 31 March, 2022

⑸　Fulfillment place : National Institute of Technology, Nagaoka College

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2018 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 February, 2019

⑻　Contact point for the notice : Kazuaki Kasuga, Procurement Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Nagaoka College, 888 Nishikatakai-machi Nagaoka-shi Niigata 940―8532 Japan, TEL 0258―34―9323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月17日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
人形峠環境技術センター所長　青瀬　晋一

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　33

○第30―10406―１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　人形峠環境技術センター清掃等に係る業務　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成34年３月31日

⑸　納入場所　人形峠環境技術センター内

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構又は、国の競争参加資格（全省庁統一資格）において資格を有すると認められている者であること。